平成 26 年５月 30 日

各　位

会 社 名　　ユ　ニ　チ　カ　株　式　会　社
代表者名　　代 表 取 締 役 社 長　安江　健治
（コード番号：3103、東証第一部）
問合せ先　　経 営 管 理 室 長　杉 澤　滋
（ＴＥＬ　06－6281－5695）

（変更）「第三社割当による種類株式の発行、定款一部変更、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少、剰余金の処分並びに金融支援要請に関するお知らせ」の一部変更（剰余金の処分の内容の変更）に関するお知らせ

平成 26 年５月 26 日に公表いたしました「第三者割当による種類株式の発行、定款一部変更、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少、剰余金の処分並びに金融支援要請に関するお知らせ」（以下「５月 26 日付プレスリリース」といいます。）のうち、剰余金の処分の内容について、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに確認のうえ、当社は、本日開催の取締役会にて、平成 26 年６月 27 日開催予定の第 204 回定時株主総会に付議する剰余金の処分に係る議案の内容について変更することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

変更箇所は、下線で表示しております。

５月 26 日付プレスリリース　P. 1

（変更前）

（３）Ａ種種類株式、Ｂ種種類株式及びＣ種種類株式（以下、あわせて「本種類株式」といいます。）の払込を停止条件とし、当該払込の日を効力発生日として、資本金、資本準備金及び利益準備金の額を減少し（以下「本資本金等の額の減少」といいます。）、資本金及び資本準備金の額の減少により発生したその他資本剰余金の一部で繰越利益剰余金の欠損を填補すること（以下「本剰余金の処分」といいます。）

（変更後）

（３）Ａ種種類株式、Ｂ種種類株式及びＣ種種類株式（以下、あわせて「本種類株式」といいます。）の払込を停止条件とし、当該払込の日を効力発生日として、資本金、資本準備金及び利益準備金の額を減少し（以下「本資本金等の額の減少」といいます。）、資本金及び資本準備金の額の減少により発生したその他資本剰余金の一部<u>並びに別途積立金</u>で繰越利益剰余金の欠損を填補すること（以下「本剰余金の処分」といいます。）

５月 26 日付プレスリリース　P. 19

（変更前）

１．本資本金等の額の減少及び本剰余金の処分の目的

当社は、早期に財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、本資本金等の額の減少を行い、資本金及び資本準備金をその他資本剰余金へ利益準備金を繰越利益剰余金へ、それぞれ振り替えることといたしました。なお、本資本金等の額の減少については、本種類株式の払込を条件とします。

また、当社は、会社法第 452 条の規定に基づき剰余金の処分をして、本資本金等の額の減少により発生した

本資料は、一般の株主および投資家に対する情報提供を目的に作成されたものであり、当社が発行する証券の勧誘を目的として作成されたものではありません。本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報および一定の前提または仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。

その他資本剰余金の一部で繰越利益剰余金の欠損を填補することといたしました。なお、本剰余金の処分については、本資本金等の額の減少の効力が生じることを条件とします。

２．（省略）

３．本剰余金の処分の要領
（１）減少する剰余金の項目及び額
その他資本剰余金　68,082,000,000 円

（２）増加する剰余金の項目及び額
繰越利益剰余金　　68,082,000,000 円

（変更後）
１．本資本金等の額の減少及び本剰余金の処分の目的
当社は、早期に財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、本資本金等の額の減少を行い、資本金及び資本準備金をその他資本剰余金へ利益準備金を繰越利益剰余金へ、それぞれ振り替えることといたしました。なお、本資本金等の額の減少については、本種類株式の払込を条件とします。
また、当社は、会社法第 452 条の規定に基づき剰余金の処分をして、本資本金等の額の減少により発生したその他資本剰余金の一部及び別途積立金で繰越利益剰余金の欠損を填補することといたしました。なお、本剰余金の処分については、本資本金等の額の減少の効力が生じることを条件とします。

２．（省略）

３．本剰余金の処分の要領
（１）減少する剰余金の項目及び額
その他資本剰余金　7,806,341,322 円
別途積立金　　1,150,000,000 円

（２）増加する剰余金の項目及び額
繰越利益剰余金　　8,956,341,322 円

以　上

本資料は、一般の株主および投資家に対する情報提供を目的に作成されたものであり、当社が発行する証券の勧誘を目的として作成されたものではありません。本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報および一定の前提または仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。